

ローム株式会社 2021年3月期 決算概要

2021年5月10日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		21/3期		20/3期		対前期増減		22/3期計画 (注)1			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率		
売上高	百万円	359,888	362,885	-2,997	-0.8%	400,000	+11.1%	210,000	+25.0%		
売上原価	百万円	242,252	251,125	-8,873	-3.5%	261,000		134,500			
販売費及び一般管理費	百万円	79,146	82,269	-3,123	-3.8%	90,000		44,500			
営業利益	百万円	38,488	29,489	+8,999	+30.5%	49,000	+27.3%	31,000	+144.3%		
		(10.7%)	(8.1%)	(+2.6%)		(12.3%)		(14.8%)			
経常利益	百万円	40,672	35,774	+4,898	+13.7%	48,000	+18.0%	29,000	+145.8%		
		(11.3%)	(9.9%)	(+1.4%)		(12.0%)		(13.8%)			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	37,002	25,632	+11,370	+44.4%	34,000	-8.1%	20,500	+63.6%		
		(10.3%)	(7.1%)	(+3.2%)		(8.5%)		(9.8%)			
()内は売上高比率											
1株当たり当期純利益	円	376.24	247.66	+128.58	+51.9%	346.46		208.90			
自己資本当期純利益率	%	5.0	3.5								
総資産当期純利益率	%	4.2	3.0								
1株当たり純資産	円	7,835.49	7,185.83	+649.66	+9.0%						
E B I T D A (注)2	百万円	78,656	73,817	+4,839	+6.6%	96,200	+22.3%	51,500	+60.7%		
設備投資額	百万円	44,114	38,941	+5,173	+13.3%	70,000	+58.7%	34,300	+187.5%		
減価償却額	百万円	40,167	44,328	-4,161	-9.4%	47,200	+17.5%	20,500	+5.9%		
研究開発費	百万円	31,537	33,384	-1,847	-5.5%	39,000	+23.7%	19,000	+18.8%		
為替差損益	百万円	(損) 1,062	(益) 401	(損) 1,463							
為替レート (US\$ 期中平均レート)	円/US\$	106.20	109.10	-2.90	-2.7%	105.44		105.82			

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

問合せ先 〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)311-2121
ローム株式会社 IR室

1. 連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			21/3期		20/3期		対前期増減		22/3期計画				
			実績	実績	実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率	
セグメント別地域別売上高 (注)													
L	S	I	百万円	168,103	170,432	-2,329	-1.4%	183,691	+9.3%	98,362	+25.1%		
	(国 内)			(73,367)	(71,671)	(+1,696)	(+2.4%)	(75,718)	(+3.2%)	(42,168)	(+19.5%)		
	(ア ジ ア)			(81,257)	(84,821)	(-3,564)	(-4.2%)	(92,166)	(+13.4%)	(48,284)	(+31.0%)		
	(ア メ リ カ)			(7,408)	(8,030)	(-622)	(-7.7%)	(8,605)	(+16.2%)	(4,299)	(+9.0%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(6,070)	(5,908)	(+162)	(+2.7%)	(7,201)	(+18.6%)	(3,609)	(+43.5%)		
半	導	体	素	子	百万円	142,389	139,038	+3,351	+2.4%	164,122	+15.3%	84,725	+29.5%
	(国 内)			(44,399)	(45,490)	(-1,091)	(-2.4%)	(51,671)	(+16.4%)	(25,917)	(+29.8%)		
	(ア ジ ア)			(77,654)	(73,239)	(+4,415)	(+6.0%)	(86,520)	(+11.4%)	(45,550)	(+24.5%)		
	(ア メ リ カ)			(7,559)	(8,579)	(-1,020)	(-11.9%)	(10,025)	(+32.6%)	(5,115)	(+59.1%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(12,775)	(11,728)	(+1,047)	(+8.9%)	(15,904)	(+24.5%)	(8,142)	(+43.9%)		
モ	ジ	ュ	ー	ル	百万円	29,213	33,275	-4,062	-12.2%	26,453	-9.4%	13,482	-10.9%
	(国 内)			(6,677)	(8,699)	(-2,022)	(-23.2%)	(6,965)	(+4.3%)	(3,232)	(-3.2%)		
	(ア ジ ア)			(19,259)	(21,264)	(-2,005)	(-9.4%)	(16,064)	(-16.6%)	(8,515)	(-15.8%)		
	(ア メ リ カ)			(1,303)	(1,248)	(+55)	(+4.3%)	(1,384)	(+6.3%)	(709)	(+6.0%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(1,972)	(2,063)	(-91)	(-4.4%)	(2,039)	(+3.4%)	(1,024)	(+2.0%)		
そ	の	他	百万円	20,181	20,139	+42	+0.2%	25,732	+27.5%	13,429	+51.1%		
	(国 内)			(3,325)	(3,579)	(-254)	(-7.1%)	(4,490)	(+35.0%)	(2,311)	(+57.6%)		
	(ア ジ ア)			(13,136)	(12,361)	(+775)	(+6.3%)	(16,137)	(+22.8%)	(8,456)	(+43.0%)		
	(ア メ リ カ)			(1,644)	(1,799)	(-155)	(-8.6%)	(2,129)	(+29.5%)	(1,137)	(+74.3%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(2,075)	(2,398)	(-323)	(-13.5%)	(2,974)	(+43.3%)	(1,524)	(+79.0%)		
合	計	百万円	359,888	362,885	-2,997	-0.8%	400,000	+11.1%	210,000	+25.0%			
	(国 内)			(127,770)	(129,440)	(-1,670)	(-1.3%)	(138,846)	(+8.7%)	(73,629)	(+22.6%)		
	(ア ジ ア)			(191,308)	(191,686)	(-378)	(-0.2%)	(210,889)	(+10.2%)	(110,807)	(+23.8%)		
	(ア メ リ カ)			(17,915)	(19,659)	(-1,744)	(-8.9%)	(22,145)	(+23.6%)	(11,261)	(+32.8%)		
	(ヨ ー ロ ッ パ)			(22,893)	(22,098)	(+795)	(+3.6%)	(28,119)	(+22.8%)	(14,301)	(+42.6%)		
用途別売上構成比													
民	生	%	32.3	31.7	+0.6								
通	信	%	7.7	8.7	-1.0								
自	動	車	%	35.5	36.2	-0.7							
産	機	%	13.0	11.9	+1.1								
事	務	機・電	算	機	%	11.5	11.5	0.0					
用途別の主な最終製品は次のとおりであります。													
民	生			テレビ、ビデオカメラ、オーディオ、電子レンジ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、空気清浄機、デジタルスチルカメラ、ゲーム機、電子楽器、電子タバコ、ドローンなど									
通	信			スマートフォン、FAX、ウェアラブル機器(医療機器を除く)など									
自	動	車		エンジンコントロールユニット、エアバッグ、カーナビゲーション、カーオーディオ、ADAS関連など									
産	機			医療機器/健康機器、計測器、工作機械、自販機、太陽光発電、スマートメーター、セキュリティ機器、通信インフラ、クラウドサーバーなど									
事	務	機・電	算	機	PC、PCサーバー、タブレットPC、プリンタ、複写機、データストレージ(DVD、HDD、半導体メモリ)、モニタ、各種端末装置など								

(注) 上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

2. 関連情報

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

			21/3期	20/3期	対前期増減		22/3期計画											
			実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率								
セグメント別設備投資額																		
L	S	I	百万円	16,568	8,550	+8,018	+93.8%	24,600	+48.5%	10,000	+102.7%							
半	導	体	素	子	百万円	20,460	22,001	-1,541	-7.0%	33,200	+62.3%	18,700	+330.2%					
モ	ジ	ユ	ー	ル	百万円	2,893	1,922	+971	+50.5%	2,900	+0.2%	1,400	+74.2%					
そ	の	他			百万円	1,079	2,735	-1,656	-60.5%	3,600	+233.4%	1,600	+139.3%					
販	売	・	管	理	等	共	通	部	門	百万円	3,111	3,731	-620	-16.6%	5,700	+83.2%	2,600	+121.1%
合			計	百万円	44,114	38,941	+5,173	+13.3%	70,000	+58.7%	34,300	+187.5%						
株 主 数																		
			人	26,781	26,013	+768	+3.0%											
			金融機関持株比率	%	26.38	26.40	-0.02											
			外国人持株比率	%	44.90	40.40	+4.50											
グ ル ー プ 従 業 員 数																		
			国内	人	5,844	5,693	+151	+2.7%										
			海外	人	16,526	16,498	+28	+0.2%										
			合計	人	22,370	22,191	+179	+0.8%										
			(うち研究開発人員)	(人)	(2,868)	(2,836)	(+32)	(+1.1%)										
連 結 子 会 社 数																		
			社	41	43	-2												
			(国内)	(社)	(8)	(10)	(-2)											
			(海外)	(社)	(33)	(33)	(0)											
関 連 会 社 数																		
			社	3	3	0												
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											
非 連 結 子 会 社 数																		
			社	1	1	0												
			(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)	(0)	(0)											



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 松本 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 財務担当 兼 経理本部長 (氏名) 上原 邦生

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	359,888	0.8	38,488	30.5	40,672	13.7	37,002	44.4
2020年3月期	362,885	9.0	29,489	47.3	35,774	44.7	25,632	43.6

(注) 包括利益 2021年3月期 77,541百万円 (%) 2020年3月期 5,725百万円 (87.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	376.24	363.93	5.0	4.6	10.7
2020年3月期	247.66	244.90	3.5	4.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	926,240	769,490	83.0	7,835.49
2020年3月期	848,873	715,479	84.2	7,185.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 768,972百万円 2020年3月期 714,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	45,975	40,844	24,840	262,168
2020年3月期	79,130	8,676	17,075	275,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		75.00		75.00	150.00	15,300	60.6	2.1
2021年3月期		75.00		75.00	150.00	14,720	39.9	2.0
2022年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		43.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	25.0	31,000	144.3	29,000	145.8	20,500	63.6	208.90
通期	400,000	11.1	49,000	27.3	48,000	18.0	34,000	8.1	346.46

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	103,000,000 株	2020年3月期	110,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	4,864,628 株	2020年3月期	10,504,865 株
期中平均株式数	2021年3月期	98,258,538 株	2020年3月期	103,358,690 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	303,222	2.1	722		40,325	64.6	41,885	93.9
2020年3月期	309,598	9.6	6,473	73.0	24,501	44.4	21,606	38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	426.28	412.52
2020年3月期	209.04	206.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	574,882	457,134	79.5	4,658.20
2020年3月期	518,473	413,884	79.8	4,159.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 457,134百万円 2020年3月期 413,884百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、固定費負担率の上昇などがあった一方、受取配当金の増加などがあったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

※ 補足説明資料としまして、「2021年3月期 決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当期における世界経済は、前半は新型コロナウイルス感染症が各国の生産や個人消費に大きな影響を与えました。夏以降は中国における鋳工業生産が回復に向かい始め、また、米国においても秋以降はプラス成長に転じるなど、後半は各国における財政出動の効果もあり回復に向かいました。しかしながら欧州や日本などでは再度感染が拡大するなど予断を許さない厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の悪影響を受け大きく落ち込みましたが、感染症対策としてのステイホームやテレワークなどライフスタイルの変化等による民生機器関連市場での需要増が市場に対して好影響をもたらしました。また、秋以降は自動車生産台数や産業機器関連市場が回復したことなども加わり、一部の製品については品不足の状況となりました。

このような経営環境の中、中長期的に成長が期待される産業機器関連市場やEV化へのシフトが期待される自動車関連市場などへの製品ラインアップを強化し、顧客ニーズを先取りする提案型の営業体制への見直しなどを進めました。また、ロームグループが強みを持つ「パワー」、「アナログ」及び「汎用デバイス」などの技術領域を中心とした新製品・新技術の開発を進めました。

生産面においても、マトリクス型組織とすることにより、品質やサプライチェーンの全社最適化を進めるとともに、省人化・自動化の推進などの「モノづくり改革」や、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策の徹底等によるお客様への安定供給に努め、更に後半は急増する受注に対応した生産能力増強を進めました。また、SiCパワーデバイス生産能力強化のためローム・アポロ(株)の筑後工場に新棟を竣工しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比0.8%減の3,598億8千8百万円、営業利益は前年同期比30.5%増の384億8千8百万円となりました。当期の営業利益率は前期の8.1%から10.7%に上昇しました。

経常利益につきましては、営業利益の増加、受取利息の減少や為替差損などにより前期比13.7%増の406億7千2百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の減少があった一方、100%子会社であるローム滋賀(株)の吸収合併（2020年4月1日付）や連結子会社の業績改善による、グループ全体の繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価性引当額の減少等があったことにより、前期比44.4%増の370億2百万円となりました。

また、ロームグループで重視している経営指標について、当期のEBITDA（※1）は前期比6.6%増の786億5千6百万円となりました。

※1. EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業等の収益力を比較する際によく利用される指標。ロームグループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

前半は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込みましたが、秋以降は回復傾向となりました。市場別では、自動車関連市場につきましては、市場低迷によりインフォテインメント（※2）向けの電源、各種ドライバICなどの売上が減少しましたが、xEV（※3）向けパワートレインなどに絶縁ゲートドライバICなどが順調に売上を伸ばしました。産業機器関連市場につきましては、FA（ファクトリーオートメーション）関連市場向けの売上が増加するなど、下げ止まり感が見られました。民生機器関連市場につきましては、アミューズメント向けが好調であった一方、市況悪化によりスマートフォンやAV向けなどでは厳しい状況となりました。

これらの結果、当期の売上高は1,681億3百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は157億5千2百万円（前期比25.2%増）となりました。

※2. インフォテインメント

主に自動車について用いられる言葉で、「情報：インフォメーション」の提供と「娯楽：エンターテインメント」の提供を実現するシステムの総称。

※3. xEV

電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）など電力を駆動力として使用する各種自動車の総称。

<半導体素子>

前半は新型コロナウイルス感染症が全体として市場に悪影響を及ぼしましたが、後半は回復基調となりました。事業セグメント別では、トランジスタとダイオードにつきましては、通信関連市場向けで売上は減少しましたが、FA（ファクトリーオートメーション）関連市場や民生機器関連市場向けで売上が増加しました。パワーデバイス部門につきましては、産業機器関連市場向けで売上は減少しましたが、自動車関連市場向けで回復傾向が見られました。また、発光ダイオードにつきましては、産業機器関連市場向けで回復しましたが、家電市場向けなどで売上は減少しました。半導体レーザーにつきましては、家電市場向けを中心に売上が増加しました。

これらの結果、当期の売上高は1,423億8千9百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は210億5千3百万円（前期比102.3%増）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、プリンタやスキャナ向けを中心に売上は減少しました。オプティカルモジュールにつきましては、スマートフォン向けなどでセンサモジュールの売上が減少しました。

これらの結果、当期の売上高は292億1千3百万円（前期比12.2%減）、セグメント利益は21億4千5百万円（前期比38.6%減）となりました。

<その他>

前半は新型コロナウイルス感染症により市場が低迷しましたが、秋以降は回復に向かいました。事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車関連市場向けを中心に売上が減少しましたが、後半は回復基調となりました。一方、タンタルコンデンサにつきましては、PC向けなどで売上が継続して好調に推移しました。

これらの結果、当期の売上高は201億8千1百万円（前期比0.2%増）、セグメント利益は18億4千6百万円（前期比5.2%減）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ773億6千7百万円増加し、9,262億4千万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が407億1千1百万円、投資有価証券が295億1千2百万円、たな卸資産が170億3千7百万円、受取手形及び売掛金が114億5千3百万円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が370億4百万円減少したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ233億5千7百万円増加し、1,567億5千万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債が107億1千9百万円、流動負債のその他が53億6百万円（うち設備関係電子記録債務が31億6百万円）、支払手形及び買掛金が30億5千4百万円、未払金が29億7千5百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ540億1千1百万円増加し、7,694億9千万円となりました。主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が249億8千6百万円、為替換算調整勘定が136億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が134億9千6百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の84.2%から83.0%に低下しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期（791億3千万円のプラス）に比べ331億5千5百万円収入が減少し、459億7千5百万円のプラスとなりました。これは主に、マイナス要因としてたな卸資産が減少から増加に転じたこと、売上債権が減少から増加に転じたことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期（86億7千6百万円のマイナス）に比べ321億6千8百万円支出が増加し、408億4千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有形固定資産の取得による支出の減少、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたこと、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期（170億7千5百万円のマイナス）に比べ77億6千5百万円支出が増加し、248億4千万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として自己株式の取得による支出の減少、マイナス要因として社債の発行による収入の減少によるものであります。

上記の要因に、換算差額による増加が63億3千8百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ133億7千1百万円減少し、2,621億6千8百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は700億円、また減価償却費は472億円を予定しております。

（4）今後の見通し

世界経済におきましては、新型コロナウイルス感染症は、現時点においても、世界各地で蔓延しているものの、ワクチンの開発などにより徐々に各地域の経済活動は回復に向かっております。

エレクトロニクス業界におきましては、PCや一部民生機器における巣ごもり需要増など、ニューノーマルに対応した市場が堅調に推移していることに加えて、自動車・産業機器関連市場における生産回復などにより、現在のところ市場は好調に推移しています。ただし、半導体市場における品不足、その他の不透明要因があり、先行きについては予断を許さない状況です。

一方、長期的には、脱炭素化の動き等を背景にした電子化のニーズの高まりにより自動車・産業機器関連市場での拡大が見込まれます。民生機器関連市場でも省エネや小型化が成長に寄与すると考えております。

こうした状況のもと、ロームグループでは、引き続き市場のニーズを先取りした高付加価値製品の開発とタイムリーな市場への投入に取り組んでまいります。

また、生産面においても、先進の品質管理体制の構築や省人化・自動化の推進など、「モノづくり改革」を継続して進め、売上の増加と利益体質の強化に努めてまいります。

また今後の中長期的な業績向上を目指して中期経営計画を策定し、企業価値の拡大に努めてまいります。

なお、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	前期比増減率
売上高	3,598 億円	4,000 億円	+11.1%
営業利益	384 億円	490 億円	+27.3%
経常利益	406 億円	480 億円	+18.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	370 億円	340 億円	△8.1%

<セグメント別連結売上高予想>

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想	前期比増減率
L S I	1,681 億円	1,836 億円	+9.3%
半導体素子	1,423 億円	1,641 億円	+15.3%
モジュール	292 億円	264 億円	△9.4%
その他	201 億円	257 億円	+27.5%

また、為替レートは、1米ドル＝105円を前提としております。

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

半導体・電子部品業界におきまして、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、中長期的視点に立って業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも応えられる利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

株主還元の方針としましては、安定した普通配当を基本としております。業績や財政状態の急激な変動が発生した場合を除いて、減配は可能な限り回避し、長期的な業績改善を進めることにより、普通配当の水準を引き上げるべく経営努力を積み重ねてまいります。

連結配当性向につきましては30%を下回らないこととし、状況に応じて追加還元策を検討するなど積極的な利益還元を努めてまいります。

事業活動から生み出されるフリーキャッシュフローにつきましては、中長期的な株主価値向上に向けての設備投資やM&Aに積極的に活用するとともに、財務効率の改善にも積極的に取り組み、ROE等の各種指標の改善に努めてまいります。

② 当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、当期の業績や株主の皆様に対する安定的な配当政策を考慮し、期末配当金として1株当たり75円とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金75円を加え、1株当たり150円となる予定です。

③ 次期の利益配分の予定について

次期の利益分配につきましては、次期の業績予想に加えて、株主の皆様に対する安定的な配当政策やフリーキャッシュフローの状況を考慮し、中間配当金として1株当たり75円、期末配当金として1株当たり75円の合計150円を予定しております。

④ 自己株式の消却について

ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として每期消却することとしております。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準に関する知識の習得、日本基準との差異の把握等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,296	261,292
受取手形及び売掛金	74,834	86,287
電子記録債権	5,604	6,043
有価証券	17,427	58,138
商品及び製品	27,616	33,426
仕掛品	48,352	52,811
原材料及び貯蔵品	35,753	42,522
未収還付法人税等	488	4,013
その他	9,639	11,402
貸倒引当金	△123	△115
流動資産合計	517,888	555,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241,085	263,766
減価償却累計額	△169,849	△177,587
建物及び構築物（純額）	71,236	86,178
機械装置及び運搬具	586,018	607,487
減価償却累計額	△516,163	△545,385
機械装置及び運搬具（純額）	69,855	62,102
工具、器具及び備品	51,267	53,935
減価償却累計額	△44,012	△47,460
工具、器具及び備品（純額）	7,255	6,475
土地	66,594	66,601
建設仮勘定	26,207	21,691
その他	4,036	7,054
減価償却累計額	△1,401	△2,735
その他（純額）	2,635	4,318
有形固定資産合計	243,784	247,367
無形固定資産		
のれん	1,391	1,093
その他	3,208	5,552
無形固定資産合計	4,599	6,645
投資その他の資産		
投資有価証券	66,237	95,749
退職給付に係る資産	1,340	3,010
繰延税金資産	4,862	8,156
その他	10,232	9,571
貸倒引当金	△72	△83
投資その他の資産合計	82,600	116,404
固定資産合計	330,984	370,417
資産合計	848,873	926,240

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,024	14,078
電子記録債務	3,838	3,834
未払金	20,803	23,778
未払法人税等	3,990	3,671
その他	22,710	28,016
流動負債合計	62,367	73,379
固定負債		
社債	40,935	40,735
繰延税金負債	17,430	28,149
退職給付に係る負債	10,908	11,198
その他	1,752	3,286
固定負債合計	71,026	83,370
負債合計	133,393	156,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	644,563	609,280
自己株式	△88,726	△39,947
株主資本合計	745,210	758,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,015	47,001
為替換算調整勘定	△47,517	△33,878
退職給付に係る調整累計額	△4,716	△2,856
その他の包括利益累計額合計	△30,219	10,266
非支配株主持分	488	518
純資産合計	715,479	769,490
負債純資産合計	848,873	926,240

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	362,885	359,888
売上原価	251,125	242,252
売上総利益	111,759	117,635
販売費及び一般管理費	82,269	79,146
営業利益	29,489	38,488
営業外収益		
受取利息	3,824	1,653
受取配当金	1,033	746
為替差益	401	-
その他	1,491	1,030
営業外収益合計	6,750	3,430
営業外費用		
支払利息	107	95
為替差損	-	1,062
和解金	162	-
社債発行費	81	-
その他	113	88
営業外費用合計	465	1,246
経常利益	35,774	40,672
特別利益		
固定資産売却益	351	136
投資有価証券売却益	5,362	1,392
特別利益合計	5,714	1,528
特別損失		
固定資産売却損	62	256
固定資産廃棄損	448	282
減損損失	429	807
災害による損失	-	340
投資有価証券売却損	341	-
投資有価証券評価損	936	-
特別退職金	1,250	-
特別損失合計	3,470	1,687
税金等調整前当期純利益	38,018	40,512
法人税、住民税及び事業税	9,822	7,343
法人税等調整額	2,539	△3,864
法人税等合計	12,362	3,478
当期純利益	25,656	37,033
非支配株主に帰属する当期純利益	23	31
親会社株主に帰属する当期純利益	25,632	37,002

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
当期純利益	25,656	37,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,835	24,986
為替換算調整勘定	△12,023	13,660
退職給付に係る調整額	△1,071	1,860
その他の包括利益合計	△19,930	40,507
包括利益	5,725	77,541
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,695	77,488
非支配株主に係る包括利益	30	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	634,606	△47,430	776,549
当期変動額					
剰余金の配当			△15,675		△15,675
親会社株主に帰属する当期純利益			25,632		25,632
自己株式の取得				△41,295	△41,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,956	△41,295	△31,339
当期末残高	86,969	102,403	644,563	△88,726	745,210

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,850	△35,487	△3,645	△10,282	487	766,754
当期変動額						
剰余金の配当						△15,675
親会社株主に帰属する当期純利益						25,632
自己株式の取得						△41,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,835	△12,030	△1,071	△19,937	1	△19,935
当期変動額合計	△6,835	△12,030	△1,071	△19,937	1	△51,275
当期末残高	22,015	△47,517	△4,716	△30,219	488	715,479

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,969	102,403	644,563	△88,726	745,210
当期変動額					
剰余金の配当			△14,822		△14,822
親会社株主に帰属する当期純利益			37,002		37,002
自己株式の取得				△8,774	△8,774
自己株式の処分		△0		91	90
自己株式の消却		△57,462		57,462	
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,462	△57,462		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△35,282	48,778	13,495
当期末残高	86,969	102,403	609,280	△39,947	758,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,015	△47,517	△4,716	△30,219	488	715,479
当期変動額						
剰余金の配当						△14,822
親会社株主に帰属する当期純利益						37,002
自己株式の取得						△8,774
自己株式の処分						90
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,986	13,639	1,860	40,485	29	40,515
当期変動額合計	24,986	13,639	1,860	40,485	29	54,011
当期末残高	47,001	△33,878	△2,856	10,266	518	769,490

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,018	40,512
減価償却費	44,328	40,167
減損損失	429	807
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△572	△3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△833	433
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	120	261
特別退職金	1,250	-
受取利息及び受取配当金	△4,858	△2,399
為替差損益（△は益）	1,544	△1,785
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△5,020	△1,392
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	936	-
固定資産売却損益（△は益）	△289	120
災害による損失	-	340
売上債権の増減額（△は増加）	8,149	△9,650
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,091	△14,073
仕入債務の増減額（△は減少）	△703	1,243
未払金の増減額（△は減少）	164	383
その他	△438	343
小計	89,317	55,309
利息及び配当金の受取額	5,046	2,500
利息の支払額	△9	△6
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,953	△11,219
特別退職金の支払額	△2,269	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,130	45,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	17,737	△10,470
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,908	△9,334
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	25,421	12,652
有形固定資産の取得による支出	△41,880	△32,377
有形固定資産の売却による収入	652	153
その他	△3,698	△1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,676	△40,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,918	-
自己株式の取得による支出	△41,295	△8,715
配当金の支払額	△15,675	△14,822
その他	△1,022	△1,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,075	△24,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,904	6,338
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,474	△13,371
現金及び現金同等物の期首残高	228,065	275,539
現金及び現金同等物の期末残高	275,539	262,168

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて）

今後の世界経済及びロームグループにおける市場環境の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の蔓延が続いている不安定な状況ですが、ワクチンの開発などにより徐々に各地域の経済活動は回復に向かっており、現在のところ自動車・産業機器関連市場における生産回復などにより、好調な受注が続いております。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症のロームグループへの影響は限定的であるとの仮定のもと、有形固定資産の評価、繰延税金資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ等のLSIの生産を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザーの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	170,432	139,038	33,275	342,745	20,139	362,885	—	362,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,947	5,915	0	7,862	63	7,926	△7,926	—
計	172,379	144,953	33,275	350,608	20,202	370,811	△7,926	362,885
セグメント利益	12,578	10,407	3,491	26,477	1,948	28,425	1,063	29,489
セグメント資産	109,396	130,825	15,063	255,285	18,367	273,652	575,220	848,873
その他の項目								
減価償却費	18,165	21,128	2,989	42,283	2,484	44,768	△440	44,328
のれん償却額	—	99	—	99	—	99	—	99
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,550	22,001	1,922	32,474	2,735	35,210	3,731	38,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額1,063百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△576百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,640百万円が含まれております。

②セグメント資産の調整額575,220百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産576,100百万円、固定資産の調整額△880百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金298,296百万円、有形固定資産84,761百万円、受取手形及び売掛金74,834百万円等であります。

③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュ ール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	168,103	142,389	29,213	339,706	20,181	359,888	—	359,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,684	4,674	43	6,403	58	6,462	△6,462	—
計	169,788	147,064	29,257	346,109	20,240	366,350	△6,462	359,888
セグメント利益	15,752	21,053	2,145	38,951	1,846	40,797	△2,308	38,488
セグメント資産	118,419	142,458	15,376	276,254	20,017	296,272	629,968	926,240
その他の項目								
減価償却費	17,003	18,674	2,481	38,159	2,249	40,409	△241	40,167
のれん償却額	—	298	—	298	—	298	—	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,568	20,460	2,893	39,922	1,079	41,002	3,111	44,114

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。
- ①セグメント利益の調整額△2,308百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,586百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）△721百万円が含まれております。
- ②セグメント資産の調整額629,968百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産630,572百万円、固定資産の調整額△604百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金261,292百万円、投資有価証券95,749百万円、受取手形及び売掛金86,287百万円等であります。
- ③減価償却費の調整額は、セグメントには配賦しない決算調整額（固定資産未実現利益消去に伴う調整額）等であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	7,185円83銭	7,835円49銭
1株当たり当期純利益	247円66銭	376円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	244円90銭	363円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,632	37,002
普通株主に帰属しない金額（百万円）	35	33
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	25,597	36,968
普通株式の期中平均株式数（千株）	103,358	98,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	△44	△138
（うち受取利息（税額相当額控除後）（百万円））	(△44)	(△138)
普通株式増加数（千株）	980	2,942
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(980)	(2,942)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（2021年6月25日付）

① 新任取締役候補（監査等委員でない取締役）

取締役 山本 浩史

取締役 南雲 忠信

※南雲忠信氏は、社外取締役候補者です。

② 監査等委員でない取締役から監査等委員である取締役への異動

取締役 山崎 雅彦

③ 退任予定取締役

取締役 上原 邦生

取締役 西岡 幸一（社外取締役）